

大空衛

第77号



一般
社団法人

大阪空気調和衛生工業協会

〔目 次〕

巻頭言 (太田 隆会長) …………… 1	日空衛「中期ビジョン」策定……………16
第42回 定時総会を開催 …………… 2	4団体協議会を開催 ……………17
平成27年度 事業計画 …………… 5	告知板 (事務所移転・知事表彰・賛助会員募集・行事予定) …18
平成27年度 理事業務分担 …………… 6	プロジェクトNOW (G大阪新スタジアム・EXPOCITY) ……21
専門委員・青年部会の紹介…………… 7	電気/給排水/空調設備講習会のご案内……………24
副会長 近藤 徹 様が「旭日双光章」受章 …… 8	法定福利費を内訳明示した見積書について…26
新入社員研修を実施…………… 9	ニュースフラッシュ……………28
日空衛 第67回通常総会を開催 ……………12	暑中ご挨拶(会員一同)……………30
日空衛 近畿支部会を開催 ……………14	編集後記……………32
青年部会 日赤に寄付 ……………15	

(表紙写真)

旧大阪市立博物館 (大阪城公園内)

旧大阪市立博物館の建物は大阪城の天守閣前広場にある。昭和天皇即位の記念事業として大阪城公園の整備および大阪城天守閣の復興をかけて大阪市民の寄付により建てられた。1929年4月に着工、2年をかけて完成、竣工後は国へ寄贈されて旧陸軍第4師団司令部庁舎となった。

左右対称のロマネスク様式、正面両側のタレット(隅小塔)などドイツの古城の意匠をもとに設計された。太平洋戦争末期の大阪大空襲の被害にも遭わず、一時期、GHQにより接收されたが、接收解除のあと、大阪市警視庁本部、大阪府警察本部の庁舎として利用された。府警が移転したあと大阪市の管理下に置かれ、博物館として1960年に開館、2001年に閉館しその役目を終えた。将来の利用予定は立っていないというが、歴史の荒波をかいくぐって生き残った歴史的建造物である。何らかの形で後世に残し、その歴史を語り繋いでいってほしいものである。

ご

挨拶

拶



会 長 太 田 隆

会員・賛助会員の皆様には、日頃は当協会の活動にご理解ご協力を賜り、重ねて厚く御礼申し上げます。

さて、建設業界は、2020年東京オリンピック需要等による公共投資、民間投資が活発化して、本格的な景気回復へと推移しています。空気調和衛生工事業を取り巻く環境や社会情勢も大きく変化してきたため、環境に応じた取り組みが必要となります。

われわれ設備工事業界の社会的使命であります。低炭素社会への貢献につきましては、設計から施工、運転管理までのサイクルを担う立場で、省エネ、省CO₂の技術開発などで先導的役割を果たしてまいります。そして、設備工事を通じた削減効果などを客観的に示すことで、対外的な発信力の強化に努めてまいります。

また、人手不足・技能工不足については、女性や外国人などを含めた多様な人材の確保・育成が非常に重要となってきます。当協会では、熟練技能者、若手後継者の育成に寄与するため、一般配管工と高校生を対象とした配管技能コンテストを実施しており、本年で第7回を迎えます。今後、より一層のレベルアップを図ってまいります。

一方で、建設業界の健全な発展のためには、その牽引力として公共工事の拡大、労務費・資機材の実勢価格を踏まえた適正価格・適正工期での発注、設備工事の直接発注の拡大が重要となります。当協会としましても、日空衛及び建設関係団体と連携し、行政に対し、必要な措置を講ずるよう強く求めてまいります。

さて、平成27年春の叙勲の紹介を致します。当協会副会長 近藤 徹氏が、5月11日に「旭日双光章」を受章されました。近藤 徹氏は、昭和61年5月に当協会理事に就任されて以来29年間、協会のため、設備工事業界のために尽力されてこられました。その功績に対して深く敬意を表しますとともに、受章を心からお祝い申し上げます。

最後になりましたが、会員各社の益々のご発展と会員各位のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

第42回定時総会開催

平成27年度の事業計画・予算など決定



一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会第42回定時総会は5月18日（月）、大阪市中之島のリーガロイヤルホテルで開催した。平成26年度決算報告をはじめ、公益目的事業（配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校への助成、新入社員研修、安全衛生大会）の実施報告、平成27年度事業計画が承認された。

定時総会は、定刻午後3時30分、専務理事清王政志の司会で始まり、総会出席者数（委任状提出者数含む）が定款第20条に規定する定足数を満たしているため、本総会が有効に成立していることを報告した。

続いて、太田隆会長が定時総会開会の挨拶を行った。その後、司会者は定款第19条の規定により会長が議長に就任する旨を述べた。

定款の規定に従い、太田会長が議長に就任した。太田議長は定款第26条2の規定に基づき議事録署名人として下記の両名を指名し、会員に諮った

ところ全員異議なく了承したため、両名を議事録署名人に指名した。

議事録署名人 田邊 宣孝
同 中村 淳一

両名はこれを承諾した。

続いて、太田議長は、報告事項の説明を求めた。清王専務理事が、報告事項事務所移転について、経費削減のため6月に協会事務所を移転することを報告した。

続いて、太田議長は、本日提案の議案内容の説明について、議事進行の都合上、

議事次第の順序を次のとおり一部変更したい旨申し出た。

第1号議案「平成26年度 事業報告の件」と第4号議案「平成27年度 事業計画（案）の件」を委員会ごとに説明し、次に第2号議案「平成26年度 決算報告の件」、第3号議案「平成26年度 公益目的事業支出計画実施報告の件」、第5号議案「平成27年度 収支予算（案）の件」、第6号議案

「平成 27 年度公益目的事業支出計画（案）の件」は事務局より一括して説明を行い、その後、監事から監査報告を行った後に、議案ごとに順次諮っていききたい。

以上について議長が会員に諮ったところ全員異議なく了承された。



挨拶する太田会長

議事審議の経過と結果

第 1 号議案「平成 26 年度（自 平成 26 年 4 月 1 日～至 平成 27 年 3 月 31 日）事業報告の件」

第 4 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）事業計画（案）の件」

各委員会の担当理事が議案書に基づいて事業報告の件、事業計画（案）の件をそれぞれ説明した。

総務委員会 理事 前田隆司

経営委員会 理事 塩谷眞富

広報委員会 理事 木村之彦

技術委員会 理事 中尾弘昭

労務委員会 理事 若林尚史

第 2 号議案「平成 26 年度（自 平成 26 年 4 月 1 日～至 平成 27 年 3 月 31 日）決算報告の件」

第 3 号議案「平成 26 年度（自 平成 26 年 4 月 1 日～至 平成 27 年 3 月 31 日）公益目的事業支出計画実施報告の件」

第 5 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）収支予算（案）の件」

第 6 号議案「平成 27 年度（自 平成 27 年 4 月 1 日～至 平成 28 年 3 月 31 日）公益目的事業支出計画（案）の件」

清王専務理事は議案書に基づいて、第 2 号議案、第 3 号議案、第 5 号議案、第 6 号議案を説明した。

平成 26 年度一般事業正味財産増減計算書に基づく決算報告は

経 常 収 益	計	41,916,655 円
経 常 費 用	計	31,156,902 円
当期正味財産増減額	計	10,282,153 円
正味財産期末残高	計	18,747,258 円

となる旨を報告した。



設備工事業の発展を祈念して乾杯



懇親会で活発に情報交換

次に、平成 26 年度公益目的事業正味財産増減計算書に基づく決算報告は、

経常費用	計	11,518,580 円
一般正味財産期首残高	計	32,038,042 円
一般正味財産期末残高	計	20,519,462 円

となる旨を報告した。

次に、平成 27 年度収支予算（案）について、経常収益計は、42,243,000 円を、経常費用計は、34,261,385 円を計上した旨を説明した。

次に、平成 27 年度公益目的事業支出計画（案）について公益目的事業は、配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校助成、新入社員研修会、安全衛生大会の 4 事業で、平成 26 年度決算が予算額に近い 11,518,580 円となったので、予算額は昨年度と同額の 12,714,808 円を計上した旨を説明した。

「会計監査報告」

生島清好監事は、平成 26 年度決算報告について、会計に関する帳簿等関係書類を監査の結果、適正に処理されていることを認める旨を報告した。

太田議長は、前もって承認を得たとおり、第 1 号議案から第 6 号議案までを順次会員に諮った

ところ、すべて全員異議なく承認された。

第 7 号議案「役員の補欠選任の件」

太田議長は、当協会の理事に就任している若村恒夫、向井 浩の 2 名が、企業における人事異動により、それぞれ理事を辞任されるため、定款第 28 条及び第 31 条の規定により、理事 2 名の補欠選任を会員に諮った。

理事の選任方法について議長に一任されたので、太田議長は、理事に星野宏一、中島栄鉄の 2 名を選任することを会員に諮ったところ全員異議なく承認された。

以上で、第 42 回定時総会の議事がすべて終了したので、太田議長は、午後 4 時 20 分、閉会を宣言した。

総会終了後、臨時理事会が開催され、理事の業務分担（別掲のとおり）が決められた。

この後、午後 5 時から、会員及び賛助会員が参加して、懇親会が山楽の間で盛大に開催された。

懇親会では、参加者の活発な交流が行われ、午後 6 時 30 分、散会した。

平成27年度

事業計画

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

総務に関する事業

1. 総会及び新年交礼会等の開催
2. 叙勲、褒章並びに大臣表彰等の受賞候補、技能功労者等受賞候補者の推薦を行う
3. 会員従業員の福利厚生面の充実を図るため、スポーツ大会や各種行事を行う
4. 他の部門に属さない事業の運営を図る

経営に関する事業

1. 公共工事の直接発注の拡大促進を図る
2. 事業推進のため、諸官庁との「懇談会」の開催及び関係機関に対し建議陳情を行う
3. (一社)日本空調衛生工事業協会近畿支部会長会議の適宜開催及び近畿支部会を開催し、情報や意見交換を通じて連携を深める
4. 建設業団体との交流を通じて情報交換や協力関係を図る
5. 配管、ダクト、保温保冷の三団体との連携を図る
6. 青年部会により協会活動の活性化を図る
7. 青年部会による研修会を実施する
8. 社会貢献として募金活動を実施する

広報に関する事業

1. 機関誌「大空衛」を年2回発行する
2. ホームページの更新・充実により、情報発信を強化する

技術に関する事業

1. 技術者の資質の向上を図るため関係団体と協力し、各種研修会を行う
2. 衛生設備や空調設備の調査・研究、技術ニュースを発行する
3. 登録配管基幹技能者講習、登録ダクト基幹技能者講習の運営に協力する
4. 技能者養成及び未来の技能者育成を目指し、配管工、学生を対象に、第7回配管技能コンテストを実施する
5. 配管技能検定試験の実技試験関係運営事務を行う

労務に関する事業

1. 労働災害防止及び労働安全衛生の意識高揚を図り、災害ゼロの明るい職場づくりを進める安全衛生大会を開催し、無災害の優良工事現場の表彰を行う
2. 労働災害の防止を目的に、安全管理活動の促進を図るため次の事業を行う
 - (1) 安全パトロール
3. 大阪配管高等職業訓練校への助成を行う
4. (一社)大阪電業協会と合同で新入社員研修会を行う

理事業務分担

平成 27 年 5 月
(一社)大阪空気調和衛生工業協会

会 長	太 田 隆	ダイダン株式会社大阪本社
副 会 長 総務・経営担当	近 藤 徹	不二熱学工業株式会社
” 広報担当	城 口 俊 雄	株式会社大阪城口研究所
” 技術・労務担当	白 木 博 之	三機工業株式会社関西支社
<hr/>		
理 事		
1. 総務委員会		
委 員 長	前 田 隆 司	株式会社前田商会
副委員長	仲 吉 弘 一	大成温調株式会社大阪支店
委 員	高 島 龍 訓 一	齋久工業株式会社大阪支社
”	星 野 宏 一	株式会社テクノ菱和大阪支店
<hr/>		
2. 経営委員会		
委 員 長	塩 谷 眞 富	ダイダン株式会社大阪本社
副委員長	安 原 和 利	株式会社精研
委 員	中 井 諄 誼	株式会社日設関西支店
<hr/>		
3. 広報委員会		
委 員 長	木 村 之 彦	木村工業株式会社
副委員長	下 田 敬 介	日比谷総合設備株式会社大阪支店
委 員	中 村 淳 一	ダイクウ株式会社
”	中 島 栄 鉄	株式会社大気社大阪支社
<hr/>		
4. 技術委員会		
委 員 長	中 尾 弘 昭	株式会社朝日工業社大阪支社
副委員長	田 辺 宣 孝	三建設備工業株式会社大阪支店
委 員	田 淵 潤	高砂熱学工業株式会社大阪支店
”	菅 家 誠 司	新菱冷熱工業株式会社大阪支社
<hr/>		
5. 労務委員会		
委 員 長	若 林 尚 史	若林設備工業株式会社
副委員長	森 内 啓 治	須賀工業株式会社大阪支社
委 員	福 地 文 雄	柳生設備株式会社
”	伊 藤 雅 基	新日本空調株式会社大阪支店
”	白 石 文 登	東洋熱工業株式会社大阪支店
<hr/>		
専務理事	清 王 政 志	(一社)大阪空気調和衛生工業協会
監 事	本 多 文 雄	大阪ガス株式会社
”	生 島 清 好	株式会社三冷社西日本支社

平成27年度 専門委員の紹介

安全労務専門委員

○安全パトロール ○安全衛生大会の企画・運営	新原 辰美 (新日本空調(株)大阪支店)	辻 高司 (日比谷総合設備(株)大阪支店)
	宮地 直人 ((株)朝日工業社大阪支社)	石田 容章 (須賀工業(株)大阪支社)
	稲岡 栄治 (三機工業(株)関西支社)	

技術専門委員

○空調部会・衛生部会に分かれ、技術ニュースを発行	(空調部会)	新子 敦弘 (ダイダン(株)大阪本社)	佐々木 直樹 ((株)朝日工業社大阪支社)
		坂元 永和 ((株)大気社大阪支社)	横田 和久 (三機工業(株)関西支社)
		岩見 康秀 (新菱冷熱工業(株)大阪支社)	鹿子島 修 (高砂熱学工業(株)大阪支店)
	(衛生部会)	杉田 英人 (須賀工業(株)大阪支社)	小倉 一浩 (大阪府立布施工科高等学校)
		藤井 正教 ((株)西原衛生工業所大阪本店)	新保東輝彦 ((株)朝日工業社大阪支社)
		瀧口 佳典 (三機工業(株)関西支社)	土屋 稔 (大阪工業技術専門学校)

広報専門委員

○ホームページ管理、機関誌「大空衛」の発行	幸 義樹 (株)精研
	多田 正芳 (株)大気社大阪支社
	渡邊 貴博 (日比谷総合設備(株)大阪支店)

経営専門委員

○経営委員会活動のサポート、府下市町村へ直接発注の陳情等	中川 光広 (斎久工業(株)大阪支社)
	植田 洋史 (株)精研
	久本 哲哉 (株)日設関西支店)
	草田 有毅 (ダイダン(株)大阪本社)

平成27年度 青年部会の紹介

会員 27 名

会長 中山 裕章 (不二熱学工業(株))		顧問 本多 貴史 (ダイダン(株))	
副会長 徳久 哲也 (須賀工業(株)京都支店)	副会長 草田 有毅 (ダイダン(株)大阪本社)	副会長 植田 洋史 (株)精研	副会長 吉田 正人 (株)大阪城口研究所)
総務委員会	委員長 長元 伸吾 (ダイダン(株)大阪本社)	定時総会、安全衛生大会、新年交礼会の運営、青年部会 (懇親会)	
実務委員会	委員長 竹下 泰弘 (浦安工業(株)大阪支店)	研修会 (会員・青年部会向け)	
交流委員会	委員長 七條 茂樹 (株)西原衛生工業所大阪本店)	ボウリング大会、野球大会の運営、リクリエーション活動	
福祉委員会	委員長 植田 篤史 (鳳工業(株))	募金活動を行い日赤等へ寄付	

副会長 近藤 徹 様が「旭日双光章」受章

平成 27 年 5 月 11 日（月）に行われました「春の叙勲」で、当協会副会長 近藤 徹 様が「旭日双光章」を受章されました。誠にめでたうございます。

近藤 徹 様は、昭和 61 年 5 月に当協会理事に就任され、以来 29 年間、当協会と設備工事業界の発展に尽力されてこられました。特に、平成 10 年に当協会第 5 代会長に就任されてから、経営委員会の活動支援、協会事業の運営を支える青年部会を立ち上げられました。青年部会には将来の協会活動を担うリーダーへの成長が期待されております。

協会の広報誌も、平成 13 年 1 月から、それまで B5 判の「会報」から、A4 判「大空衛」に改め今日に至っております。当協会と大阪府管工事業協同組合の一本化も提案され、平成 20 年 5 月の統合実現をけん引されました。また、会長就任と同時に、日空衛理事、日空衛近畿支部長にも就任され、平成 13 年には、国土交通省近畿地方整備局の発足を機に、整備局への建議陳情を目指し、近畿支部に経営委員会を発足させました。

平成 14 年 5 月に会長を勇退される時、理事会からの強い要請を受けられ、再度副会長に就任され、今日まで長きにわたり協会活動にご尽力いただいております。

この度、今日までの多大な功績が認められ、「春の叙勲」で「旭日双光章」を受章され、皇居において天皇陛下に拝謁されるという栄誉に浴されました。心からお祝い申し上げますと共に、今後益々のご健勝・ご多幸を祈念申し上げ、これからも、当協会のため、設備工事業界の発展のためにご尽力賜りますようお願い申し上げます。



副会長 近藤 徹 様の略歴

- 昭和 61 年 5 月 (社) 大阪空気調和衛生工業協会理事に就任
- 平成 4 年 5 月 (社) 大阪空気調和衛生工業協会副会長に就任
- 平成 10 年 5 月 (社) 大阪空気調和衛生工業協会会長に就任
- 平成 10 年 5 月 (社) 日本空調衛生工事業協会理事に就任
- (社) 日本空調衛生工事業協会近畿支部支部長に就任
- 平成 14 年 5 月 (社) 大阪空気調和衛生工業協会副会長に就任
- 平成 27 年 5 月現在 理事歴 29 年

新入社員研修を実施

経験者から幅広い知識学ぶ



当協会は、今年度も（一社）大阪電業協会と合同で新入社員研修会を開催しました。

講師は両協会役員で担当しました。研修会に参加された皆様は、諸先輩が語る明日から即実践できる講義に熱心に聞き入っていました。

業務ご多忙の中、講師としてご協力くださいました皆様に厚く御礼申し上げます。

開催日時 平成27年4月2日（木）3日（金）

両日のうち1日受講

9：00～：17：00

場 所 電設健保センター

受講者数 197名（うち当協会44名）

◆◆◆当協会からの講師（敬称略）◆◆◆◆◆

【経営者による講話】

ダイダン㈱執行役員大阪本社副代表

塩谷 眞富



【3～5年目社員の講話】

㈱日設関西支店 工事部工事課 江川 慧

【営業に関する講話】

須賀工業㈱大阪支社 営業部 川崎 和徳

【工事熟練社員の講話】

㈱精研 設備工事本部

大阪工事部副部長兼工事一課長 辻森 正人



塩谷講師（協会理事）



江川講師



川崎講師



辻森講師

◇◇◇ 受講者の感想 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

○受講して気づいたこと

- 研修を受講して、1日でも早く1人前になって会社になくはない立派な戦力になることが目標になりました。
- 仕事は1人ではできず、上司の他たくさんの方がいて成り立っていると気付きました。
- 今までの学生の時のような甘い生活を見直さなければいけないと思いました。
- 挨拶・コミュニケーションがとても大事だと気づかされました。

- 身だしなみをきちんとする。ネクタイをきちんとする。靴の汚れをふく。今まであまり気にかけていなかったののでしっかりしていきたいと思います。

○今日から実行すること

- 分からないことは、すぐ質問をする。
- 身だしなみをきちんとする。
- 現場でいろいろなことを吸収していく。
- まだ入社したてですが、お客様から見たらプロなのでプロ意識を持つ。
- ホウ・レン・ソウをしっかりとやる。
- メモを取る。

平成27年度 新入社員研修会 プログラム

(電)：大阪電業協会 担当

(空)：大阪空気調和衛生工業協会 担当

No	項目	時間	講師
1	開講挨拶	9:00~9:05	(空) 協会専務理事 清王 政志
	スケジュール・受講上の注意事項	9:05~9:15	事務局
2	社会人が求められる意識と行動	9:15~10:15	(電) 住友電設㈱
	・社会人への第一歩 ・会社生活とは		人事部 主管
	・意欲的な仕事の進め方 ・人間関係とコミュニケーション		秋田 好之
3	ビジネスマナー	10:15~11:00	(電) 住友電設㈱
	・身だしなみ ・会社生活の一日 ・聞き方、話し方		人事部 主管
	・敬語、言葉遣い ・電話対応 ・報、連、相 ・訪問マナー ・弔事マナー		秋田 好之
4	経営者による講話	11:00~12:00	(空) ダイダシ(株)大阪本社
	・社会人としての心構え		執行役員大阪本社副代表
	・建設業における社員としての心構え ・工事業者・請負業者としての心構え		塩谷 眞富
	・現場技術者として		
	昼 食	12:00~13:00	
5	3~5年目社員の講話	13:00~13:30	(空) ㈱日設 関西支店
	・自己紹介 (自身の通常の業務内容) ・入社して学んだこと ・今、仕事で心がけていること		工事部 工事課 江川 慧
6	営業に関する講話	13:30~14:00	(空) 須賀工業㈱大阪支社
	・建設業における営業職と一般的な営業職との違い ・普段の実務について ・新入社員に期待する事		営業部 川崎 和徳
7	安全に関する講話	14:00~14:45	(電) 中央電設㈱
	・私だけは大丈夫! が労働災害を呼び込む		安全・品質管理部長 高濱 伸男
8	ビデオ鑑賞	14:45~15:15	事務局
	・和田アキ子の新入社員心得 ・アッコの 仕事は笑って 済まされない!		
9	工事に関する熟練社員の体験談	15:15~16:00	(空) ㈱精研 設備工事本部
	・現場代理人の職務 ・現場体験談		大阪工事部 副部長兼工事一課長
	・工事を通しての人との出会いについて		辻森 正人
10	報告書の作成	16:00~17:00	事務局
		7時間	

信頼回復と人材確保・育成に注力

中期ビジョンに従い活動強化

日本空調衛生工事業協会（日空衛、会長野村春紀氏）は5月20日、帝国ホテル（東京都千代田区）で第67回通常総会を開催し、2015年度の事業計画などを決め、任期満了に伴う役員選任では野村会長を再任した。

冒頭挨拶で野村会長は、コンプライアンス再構築と信頼回復が最重要課題であることを強調するとともに、企業コンプライアンス委員会の検討に基づき決議した〈コンプライアンスの徹底に向けた行動宣言〉の徹底と定着を図っていくと述べた。

また、事業面では、昨年度策定した「日空衛2015—新たな中期ビジョン—」に掲げた“6本柱”——①低炭素社会づくりへの目に見える貢献②リニューアル市場の積極的な開拓③人材の確保・育成の推進④技術力と生産性の向上⑤健全経営と顧

客満足度向上に向けた事業環境の構築⑥コンプライアンスの徹底による社会的信頼の確保——に取り組むとし、特に喫緊の最重要課題として人材確保・育成を挙げ、人材確保・育成委員会などで具体的な行動を検討し、今年度内にとりまとめる方針を示した。

このあと、野村会長を議長に選任し議事に入り、2014年度事業報告および決算報告、2015年度事業計画および予算、15年度業界実践スローガンなどを原案どおり決議した。

スローガンは昨年度と同文面だが、前回は2項目目であったコンプライアンス関連の宣言を重要性に鑑みて先頭に掲げ、5項目中5番目だった人材確保・育成に関する宣言を3番目に繰り上げ、より重く捉えて積極的に取り組んでいく姿勢を示した。



信頼回復へ決意を示す野村会長





業界功労者を表彰



懇親会のもよう

任期満了に伴う役員選任では、理事 6 氏が交代し、野村会長のほか、川本守彦氏、是常博氏、篠原直男氏、森井省三氏の副会長 4 名、日比文男専務理事が再任された。

議事終了後、第 60 回業界功労者表彰式が行われ、協会役員功労者として青木英一郎、阿部捷司の両氏、協会委員功労者として島田常明、富山辰也、橋本一彦、本間敏之、武藤昇一の各氏を表彰した。

総会后、懇親会を開催し、冒頭で野村会長が改めて再任挨拶を行い、コンプライアンス再構築・信頼回復と人材確保・育成を最重要課題として取り組んでいく決意を示した。来賓の国土交通省土地・建設産業局長毛利信二氏は、省エネや低炭素化への国民の意識の高まりを踏まえ、建設業の中での空調衛生工事業の役割の重要性が増していると述べ、協会の取り組みへの期待を示した。

乾杯の音頭を取った篠原副会長と中締めを行った森井副会長はそれぞれ、中期ビジョンに基づく活動に全員参加で取り組もうと呼びかけた。

なお、総会に先立ち、講演会「建設業の概況と今後～雇用に向けて構造を改善しよう～」(講師：国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長屋敷次郎氏)が行われた。

—— 今年度の業界実践スローガン ——

われわれ空調衛生工事業は、快適空間の創出と地球環境の保全を担う産業としての誇りを持ち、優れた技術と品質の確保及び「顧客満足度の向上」を最大の目的として、市場環境変化に対応する経営改革に取り組むとともに、一致団結して次のスローガンの実践にあたろう。

- 1 法令の遵守と企業の社会的責任を果たす事業運営を徹底しよう
- 2 地球環境の保全、省エネルギー及び節電対策に積極的に取り組み、低炭素社会づくりを進めよう
- 3 未来を担う技術者・技能者の確保・育成と、業界の地位向上に努めよう
- 4 空調衛生設備の重要性和「直接発注(分離発注)」を強くアピールし、「機械設備一式工事」または「空調衛生工事」の実現を目指そう
- 5 適正な価格・工期での受注を推進し、品質・安全と適正な施工体制の確保に努めよう

日空衛 近畿支部会を開催

コンプライアンス徹底へ

日本空調衛生工事業協会（日空衛）近畿支部（支部長太田隆氏＝大阪空気調和衛生工業協会会長）は2月19日、大阪市中央区のホテル「シティプラザ大阪」で平成26年度近畿支部会を開催し、コンプライアンス徹底に向けた講習会を開いたほか、日空衛の活動報告を行った。

震対策の早期実施を強く求めていく。一方、受注者の責務でもある、担い手の中長期的な育成・確保、社会保険への加入徹底、安全衛生などの労働環境改善について課題克服に向け積極的に取り組んでいく」と決意を示した。

続いて、弁護士の色川法律事務所副代表・夏住



挨拶する太田近畿支部長



支部会には大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良などから日空衛支部役員ら約50名が出席。挨拶に立った太田支部長は「建設業界は人手不足による工期遅延、円安に伴う資機材の高騰、労務費の上昇などで厳しい経営環境にある。公共工事の入札不調・不落にも大きな改善はみられず、こうした状況を改善するため、国土交通省は本年2月から公共工事の設計労務単価を昨年に引き続き全国平均で4.2%引き上げた。そして、4月1日からは改正建設業法、改正入札契約適正化法が施行される。技術者・技能不足への多角的取り組み、ダンピング防止、適正な工期確保が推進されていくと思う」と述べた。さらに、太田支部長は「近い将来発生が予測される東南海・南海地震に対応するため、国及び地方自治体に対し防災・減災の観点から地

要一郎氏と嶋野修司氏を講師に「コンプライアンス講習」を行った。両氏は「官製談合を防止するために」と題し、談合で摘発されるとどのような処罰が適応されるのか、談合に巻き込まれないためにはどうすればいいかなどについて実例をあげて解説した。

引き続き開いた議事では、日空衛の日比文男専務理事が最近の日空衛の活動を報告。昨年の品確法、入契法、建設業法などの改正案の概要や社会保険未加入対策、技能労働者への賃金水準の確保の取り組みなどについて説明した。

議事のあと、懇親会が催され、日空衛の野村春紀会長が挨拶に立ち「景気や設備投資動向に上向きを感じるが、世界に目を向けると独裁的なテロの脅威やウクライナ、ギリシャ情勢などで不透明



日空衛・野村会長が挨拶



懇親会を催して情報・意見交換

感が漂っている。当業界の大きな柱である省エネ、省CO2 については国の審議会で省エネ基準を義務化する方針が出され、私どもが活躍する場面と責任が増えるとともに、期待も大きくなってくる。

今まで以上に技術力の向上に力を入れていく必要がある」と強調し、野村会長の発声で乾杯した。賑やかな交歓が繰り広げられ、山本行雄・京都府空調衛生工業協会会長の閉会の言葉で散会した。

青年部会 日赤に10万円寄付



募金を手渡す塩谷理事（左）

募金を寄付した。

塩谷理事は「研修会などの協会行事のたびに青年部会メンバーが中心となり募金活動を行っている。当協会だからこそできる社会貢献活動もあると思うので、今後はボランティアなどもっと活動の幅を広げていきたい」と述べ、服部道代・日赤大阪府支部事務局長に募金を手渡した。

協会青年部会は4月15日、協会行事や青年部会活動を通じて会員から募った募金10万円を日本赤十字社に寄付した。

日赤への募金活動は「何かの活動を通じて社会に貢献したい」という青年部会の発案で行われているもので、今回で6度目となる。15日、当協会の塩谷眞富理事と草田会長（当時）ら青年部会員3名が大阪市中央区の日赤大阪府支部を訪れて



日赤担当者（左）と懇談する塩谷理事（右端）と青年部会員

「中期ビジョン」策定

日本空調衛生工事業協会（日空衛）は、近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、今後の事業を進める上での指針とするため、「日空衛 2015—新たな中期ビジョン—」を策定した。

新ビジョンでは、社会的な役割を果たしていくため、低炭素社会実現への貢献、リニューアル市場の開拓、人材確保、コンプライアンスの徹底—など6つの項目を重点的に取り組むとしている。

「低炭素社会づくりへの目に見える貢献」としては、「省エネルギー、省CO₂技術の開発」を掲げた。設備を通じた省エネの推進、CO₂排出量の削減のため、技術開発・技術革新を積極的に進め、社会に提供するとともに、「設備の運用管理などのソフト面の強化」については、計画・設計、機器の設置、運転、維持管理をトータルにコーディネートし、ソフト面の取り組みを深化させる。

さらに、「低炭素社会づくりの先導役としての社会への発信と行動」に向けて、空調衛生工事業が低炭素社会づくりに果たしている役割を分かりやすく積極的に発信する。

「リニューアル市場の積極的な開拓」については、今後、建築ストックが蓄積していく中で設備のリニューアルが良質なストック形成の上でますます重要になってくるため、顧客への適切なりニューアル計画の提案やそのための技術開発などに取り組み、設備リニューアルを重点的に推進する。

「人材の確保・育成の推進」では、「労働環境の改善」として、処遇の改善や休日の確保などの労働環境の改善に努めるほか、空調衛生工事業が低炭素社会構築に貢献する未来志向で魅力ある産業であり、誇りを持って働ける場であることを発信していく。女性や高齢世代などの人材を確保・育

成し、多様な人材による企業の活性化を図る。

「技術力と生産性の向上」においては、低炭素社会構築やリニューアルなどの市場開拓、さらには、耐震性などの安全性の向上などの観点から技術開発を推進し、技術力を誇る業界として認知されるようめざす。また、価格のみでなく、技術力を適切に評価して工事の品質の確保を図る発注者の要請に応えるため、技術力・施工力に優れた企業体制を確立する。

担い手不足を補完するため、一人ひとりに技術・技能を継承するとともに、生産性向上のための技術開発や業務効率化に取り組む。

「健全経営と顧客満足度向上に向けた事業環境の構築」については、建築工程の終盤を受け持つ空調衛生工事にとって工期の適正化は重要な課題であり、発注者や元請企業と問題意識を共有して適正工期と適正利益の確保に努める。また、顧客満足度向上の視点に立ち、設備工事の直接（分離）発注を推進、「機械設備一式工事」または「空調衛生工事」の許可業種区分の新設を要望していく。

「コンプライアンスの徹底による社会的信頼の確保」については、会員企業・団体はコンプライアンスの意識を一人ひとりに浸透させるよう徹底を図り、社会的信頼の確保に努める。



以上の重点的な取り組みにより、日空衛は次のような目的の達成をめざす。

- ☆地球環境問題への貢献
- ☆顧客満足度の向上
- ☆国民・社会から信頼される産業
- ☆技術に優れ、人材の集まる魅力ある産業
- ☆空調衛生工事業の独自性の確立

4団体協議会開催

「社会保険未加入問題」で情報・意見交換

当協会と関西配管工事業協同組合（理事長玉川義光氏）、近畿ダクト工事業協同組合（理事長増田岳史氏）、近畿保温保冷工業協会（会長細見義征氏＝当時）で構成する4団体協議会の第18回会合が3月23日に当協会事務局会議室（当時）で開かれ、「登録基幹技能者の扱い」、「社会保険未加入問題」、「人材育成」について意見・情報交換した。



配管、ダクト、保温保冷職種の「登録基幹技能者」の扱いについては、ゼネコン大手が実施する優良技能者認定制度で〈スーパー職長〉などの認定のさい、登録基幹技能者を条件にしているという現状が報告され、「登録基幹技能者を取得するメリットをもっと拡充していくべき」という認識で一致した。

社会保険未加入問題では、「発注費用に法定福利費相当額が上乗せされていないと雇用主が支払うのは困難」、「法定福利費の分かりやすい試算資料の作成が必要」などの意見が出された。また、「日本建設業連合会は会員向けに〈社会保険加入促進要綱〉を決定し、法定福利費を明示した見積書を

提出させることで社会保険加入を促進している」、「国交省も法定福利費を明示した見積書の活用をめざしている」といった現状が報告された。

さらに、「国交省は昨年8月、直轄工事で一次下請に社会保険未加入業者を禁止したが、各自治体でも一次下請に社会保険未加入業者を禁止するところが続出している」、「法定福利費の上乗せに

向けて徐々にではあるが環境が整いつつある。ただし、実際に今後の請負工事で、法定福利費が確保されるという流れにはなっていない」、「引き続き、民間発注者、ゼネコンに対して法定福利費の上乗せを求める努力が必要」、「資材高騰、人材の不足、設備投資の増加

などの状況から工事費が上がり始めている。この機会に法定福利費を確保することが大事である」との意見も出た。

人材育成問題については、「新卒者の入職が少ない。求職してもなかなか応募がない」、「ゼネコンの現場入場に際して高齢者、若手を排除する動きがあるが、人材育成のためには現場での経験を増やすことが大切」、「年収600万円は日当では2万円となるが、実際にこの日当は払っていない。賃金が安いことが若手入植者の少ない原因の一つ」、「設備工事業界とはこういうものという、工事そのものをPRする必要があるのではないか」といった意見が寄せられた。

告知板



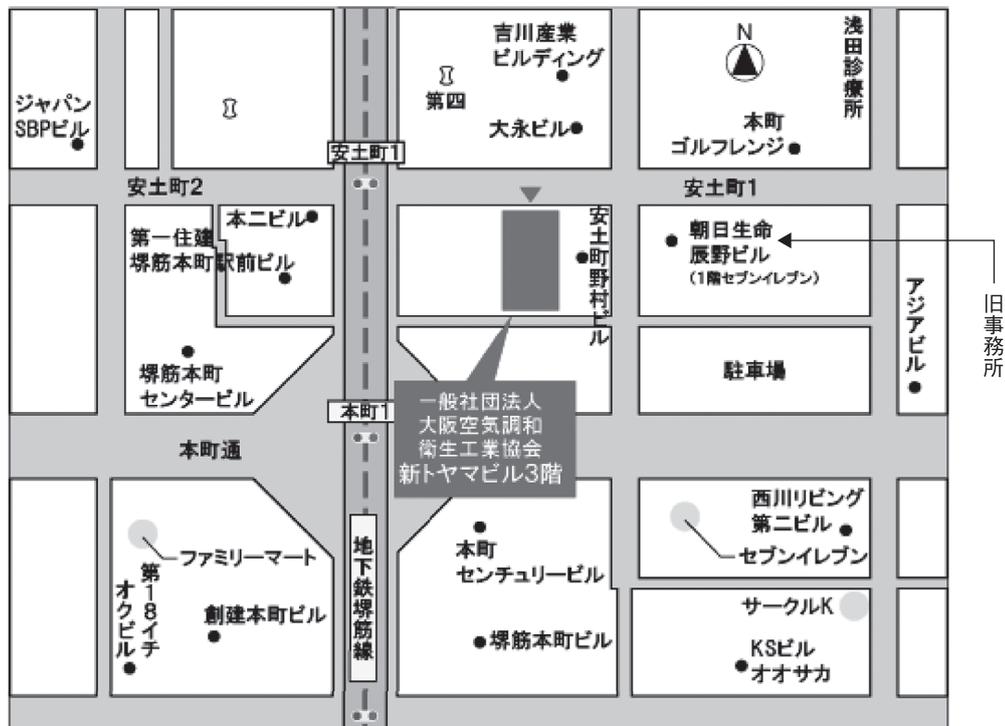
協会事務所移転

当協会は6月22日付で事務所を下記の住所に移転しました。旧事務所のすぐ近くで、アクセスは大阪市営地下鉄「堺筋本町」駅12番出口から北へ徒歩約3分です。近くへお越しの際はどうぞお気軽にお立ち寄りください。

◇新住所 〒541-0052
大阪市中央区安土町1丁目7番20号
新トヤマビル3階

◇電話番号・ファックス番号は従来どおりです。

■アクセスマップ





宮本祥子さん「優秀建設施工者」大阪府知事表彰を受賞

平成 27 年 2 月 12 日に大阪府庁で開催された「優秀建設施工者」大阪府知事表彰式典で当協会が推薦した玉川設備環境 職長（配管工）宮本祥子さんが大阪府知事表彰を受賞されました。

式典では、初めに大阪府知事表彰実行委員会を代表して、当協会城口俊雄副会長が挨拶されました。続いて、大阪府の小河保之副知事が挨拶され、受賞者 11 名一人ひとりに表彰状・記念品を授与されました。

その後、受賞者を代表して宮本祥子さんが謝辞を述べ、記念撮影をして式典は終了しました。

宮本祥子さんの受賞については、式典出席者から、女性職長として「よく頑張っている」「感銘を受けた」との話がありました。設備工事業界における技術者・技能者への女性の進出が求められる今日、宮本さんの受賞が女性進出に好影響を与えることを願っております。



宮本祥子さん



☆☆☆インタビュー☆☆☆☆☆

◇女性の建築配管技能者は少ないですが、建設業全体を含め、どういう現場環境、職場環境になればもっと増えると考えますか。

宮本 建設現場で特徴的なことは、必要最低限の環境（女子トイレ、更衣室）がほとんど整備されていないこと、毎日の朝礼（午前 8 時前後）参加があるため、通勤と労働時間を含めると拘束時間が長いことです。

こうした環境が改善されなければ短期なら耐えられることも長期では苦しくなると思います。特に、女性は結婚、出産、子育てと男性とは違うライフサイクルです。そのためにはなによりも周りの協力と理解が一番大切で、そのための啓発活動が必要だと思います。

◇女性配管技能者として、男性よりも不利な点、優れた点があるとすればどんなところでしょうか。

宮本 私は、基本的には身体能力以外で性別で技術の差があるとは思いません。人それぞれ得意分野がありますし、こだわりもそれぞれ持っています。

私自身のことで、申し上げますと、「丁寧に」ということです。私たちの仕事のほとんどは最終的には隠れてしまう部分が多いのですが、ほんの少しの目に触れる部分でも、それを感じて頂けるようにと心がけて作業しています。

◇あとに続いてほしい若い女性へのエールの言葉をお願いします。

宮本 現在の建築業界には、女性技能者はとても少ないです。でも、そこにはほとんどの女性が見たことのない光景が広がっています。身につけた技術は、かけがえのないものになります。

ぜひ、自分の仕事として関わってみてほしいと思っています。



○賛助会員募集のご案内

地球温暖化対策が求められる中、空調衛生設備へのニーズは変化・拡大しております。特に「環境問題」という新たな分野への取り組みは当協会と各メーカー、代理店の皆様と連携した研究開発が重要となってまいります。このような状況を踏まえ当協会では賛助会員の募集を行っております。

賛助会員にご入会されますと、当協会において技術開発、製品開発の発表の場が持てるとともに、新年交礼会や総会後の懇親会などの交流の場にご参加いただけます。多くのメーカー、代理店各位のご入会をお待ちしております。

賛助会費 1社月額 4,000円

会費納入 入会年度の会費は入会月から翌年3月末までの期間分を入会時に納入(4,000円×3月までの月数)。

以後は年額(48,000円)を上半期と下半期に分け、上半期は6月末、下半期は12月末に納入。

入会手続 協会事務局までご連絡ください。入会申込書を送付いたします。

○今後の行事予定

開催日	行 事	場 所
8月22日	第7回配管技能コンテスト	大阪府立東大阪高等職業技術専門校
9月11日	青年部会研修会	エルおおさか5階視聴覚室
10月2日	安全衛生大会	建設交流館
10月13～15日	野球大会	舞洲運動広場
11月13日	大空会ゴルフ大会	飛鳥カンツリー倶楽部
11月25日	ボウリング大会	桜橋ボウル
28年1月7日	新年交礼会	スイスホテル南海大阪
28年2月19日	(一社)日本空調衛生工事業協会近畿支部会	シティプラザ大阪

プロジェクトNOW

「ガンバ大阪」新スタジアム 姿現す



地元大阪のサッカーJリーグ「ガンバ大阪」(G大阪)の新本拠地となる吹田市立スタジアム(仮称)が大阪府吹田市の万博記念公園に姿を現した。陽光に光る白いメタリックの屋根が遠くからも望まれ、今秋竣工に向け、建設はいよいよ大詰めを迎えている。

吹田市立スタジアムは多くの人々の寄付と補助金で建設される初のスタジアム。G大阪が主体となった任意団体(スタジアム建設募金団体)が建

設を行い、完成後に施設を吹田市に寄付した上でG大阪の運営会社である榎ガンバ大阪が指定管理者として施設運営に携わる予定である。

新スタジアムは、敷地約 90,000 m²に建築面積約 24,700 m²、延べ床面積約 66,360 m²の地上 6階建て(約 40m)。構造はRC造り(在来工法+PC)、S造り。収容人員は 40,000 人。

建築物の特徴としては、工期の短縮と圧迫感の軽減・意匠性の向上のために、超高性能コンクリ



スタジアム完成予想図



内部完成予想図(より近くで観戦が楽しめる)

ートを用いたスリムタイプのプレキャストコンクリート柱をはじめとするプレキャストセグメントを多用、さらには屋根には世界初となる超軽量・免震屋根架構（3Dトラス構造）を採用していることが挙げられる。屋根部分にソーラーパネルを敷設し、夜間照明にはLED照明を採用することで、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）Sランクの「エコ・コンパクトスタジアム」をめざして設計された。

（株）ガンバ大阪によると、客席最前列までの距離

はタッチラインより7m、ゴールラインより10mで、ピッチと客席が近く設計されている。また、すべての座席を屋根がカバーし、雨でも快適に観戦できるほか、スタンド中段にはスタジアムを1周するような形でコンコースがあり、売店も充実させるという。

このスタジアムは、地域のサッカー大会の開催や運動会などスポーツ利用ばかりでなく、VIPルームの会議室利用やコンコースなどを利用した展示会開催などを検討している。

隣接の「EXPOCITY」も最終段階

新スタジアムに隣接して三井不動産が昨年7月に本体工事に着工した「エキスポランド跡地複合施設開発事業」も最終段階を迎えている。

西日本最大級の複合施設「EXPOCITY（エキスポシティ）」である。敷地面積約172,200㎡、施設は鉄骨造地上1～3階建て（一部地下1～2階建て）、立体駐車場を含めた総延べ床面積は約223,000㎡と実に広大だ。

約300の事業者を集め、7つの大型エンターテインメント施設と「ららぽーとエキスポシティ」が集結し、エンターテインメントとショッピングを融合した一大複合施設となる。国内だけでなく、

世界各国からの観光客が急増中の関西エリアの新たなランドマークとして注目されそうだ。

◇◇◇EXPOCITYの概要◇◇◇

◇店舗面積 約88,000㎡

◇構造 鉄骨造

◇用途 ショッピングセンター、水族館、複合映画館、教育施設、大型観覧車、フードコート、スポーツ施設など

◇店舗数 約300店

◇駐車台数 約4,100台

◇建築主 三井不動産

◇設計者 竹中工務店



EXPOCITY完成予想図



生きているミュージアム「ニフレル」
(左前方)と体験型英語教育施設(右)



体験型エデュテイメント施設
「ポケモンEXPOジム(仮称)」

◇施工者 竹中工務店、竹中土木JV

◇竣工・開業 2015年秋予定

【大型エンターテインメント施設】

- (1) 海遊館が初プロデュース。生きているミュージアム「NIFREL(ニフレル)」
- (2) 体験型エデュテイメント施設「(仮称)ポケモンEXPOジム」
- (3) 日本一の大観覧車「(仮称)Osaka Wheel」(オオサカホイール)=来春営業開始予定
- (4) 日本初の体験型英語教育施設「(仮称)OSAKA ENGLISH VILLAGE」(オオサカイングリッシュビレッジ)

(5) 自然体感型エンターテインメント施設「オービィ大阪(Orbi Osaka)」

(6) 最新鋭シネマコンプレックス「109シネマズ大阪エキスポシティ」

(7) 日本初の体験型アミューズメントパーク「(仮称)ひつじのショーンファミリーファーム」

【ららぽーとEXPOCITY】

- (1) エンターテインメントレストラン
- (2) アンシヨンスポーツワールド
- (3) 大型体験ショップ
- (4) その他多彩なショップなど



急ピッチで建設中の立体駐車場
(右奥はレストランや各種ショップが集結する大型施設「ららぽーとEXPOCITY」)



日本一の大観覧車「オオサカホイール」も来春営業開始をめざして建設が始まっている

（一社）建築設備技術者協会 近畿支部主催

電気・給排水・空調設備講習会のご案内

CPD：単位6

一般社団法人建築設備技術者協会近畿支部では 2005 年度に若手技術者の建築設備実務教育の一環として建築設備概要のテキストを編集しました。同協会では毎年このテキストの空気調和設備編を用いて「空気調和設備に関する実務教育講座」、給排水衛生設備編を用いて「給排水衛生設備に関する実務教育講座」、電気設備編を用いて「電気設備に関する実務教育講座」を実施しており、それぞれの設備に関わる実務者の方々のみならず、他分野の方々でも概要を勉強されたい方々に好評をいただいております。同協会では本年も同様のプログラムで講習会を企画されており、当一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会としましても他の団体とともに協賛する形で講習会に参画いたします。皆様方、奮ってご参加ください。

主 催 （一社）建築設備技術者協会 近畿支部
協 賛 （公社）空気調和・衛生工学会 近畿支部
（一社）電気設備学会 関西支部
（一社）大阪空気調和衛生工業協会
（一社）大阪府設備設計事務所協会

————— 電気設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2015年9月17日（木）9：30～16：30

プログラム 9：30～11：30 受変電設備、予備電源設備、避雷設備
12：20～14：20 幹線設備、動力設備、照明・コンセント設備
14：30～16：30 防災設備、情報・通信設備

会 場 エル・おおさか（大阪府立労働センター）
〒540-0031 大阪府中央区北浜東 3-14
（地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m）



————— 給排水衛生設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2015年10月27日(火) 9:30～16:30

プログラム 9:30～11:30 給水設備、給湯設備
12:20～14:20 排水設備、排水処理設備
14:30～16:30 衛生器具設備、消火設備、その他

会場 エル・おおさか(大阪府立労働センター)
〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-14
(地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ300m)

————— 空気調和設備に関する実務教育講座 —————

開催日時 2015年11月25日(水) 9:30～16:30

プログラム 9:30～11:30 空気線図、熱負荷、空調システム、省エネ
12:20～14:20 熱源、空調機器、個別分散システム
14:30～15:30 配管、ダクト、換気、排煙、防音防振
15:30～16:30 自動制御

会場 エル・おおさか(大阪府立労働センター)
〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-14
(地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ300m)



定員 50名(定員に達し次第締め切ります)

受講料 (テキスト共) 会員(当協会会員) 5,000円・非会員 6,000円

振込先 三井住友銀行 梅田支店 (普) No.1707320
(社) 建築設備技術者協会 近畿支部

申込方法 受講申込書(HP上にもあります)に、氏名、年齢、
会員区分(会員、非会員の別)、勤務先名、所属部署、
電話番号、FAX番号を記入の上、FAXまたは
E-mail (inoue-a@tenor.ocn.ne.jp) にてお申込み下さい。



法定福利費を内訳明示した見積書について

建設業界の社会保険加入促進に取り組む国土交通省は、この5月に法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順を公表した。「手順」の要旨抜粋は次のとおり。

国土交通省では、公平で健全な競争環境を構築するとともに、就労環境の改善による建設業の持続的発展に必要な人材の確保を図るため、関係者をあげて社会保険未加入対策に取り組んでいる。社会保険未加入対策を進めていく中では法定福利費の確保が重要だが、これまでの取引慣行では、

トン単価や平米単価による見積りが一般的で、法定福利費がどのように取り扱われているのかが分かりにくいのが実情であった。

法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書）とは、下請企業が元請企業（直近上位の注文者）に対して提出している見積書を従来の総額によるものではなく、その中に含まれる法定福利費を内訳として明示したもので、これを活用することにより社会保険加入に必要な金額を確保できるようにしていこうとするためのものである。

標準見積書にて内訳明示の対象となる保険料等について

	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	労災保険
	健康保険料	介護保険料	厚生年金保険料※	児童手当拠出金※	雇用保険料	労災保険料※
事業主負担分	○	○	○	○	○	×
本人負担分	×	×	×	—	×	—

※事業主が全額負担（本人負担分なし）

■ 内訳明示する法定福利費の範囲

法定福利費（社会保険料）といった場合、健康保険料（介護保険料含む）、厚生年金保険料（児童手当拠出金含む）、雇用保険料、労災保険料があるが、見積書で内訳明示する法定福利費は、原則として健康保険料（介護保険料含む）、厚生年金保険料（児童手当拠出金含む）、雇用保険料のうち、現場労働者（技能労働者）の事業主負担分である。内訳明示する法定福利費の範囲は事業主負担分を基本としているが、各社が個別に表中の『×』の部分の内訳明示しても構わない。その場合、法定福利費として内訳明示している範囲を明記する必要がある（例えば、「法定福利費は、○○保険料の本人負担分も含んでいる」など）。

見積書例

平成 年 月 日作成					
○○○○ 工事見積書					
金 _____ 円					
(法定福利費相当額 _____ 円を含む)					
ア欄 (法定福利費相当額の算出式等記載欄)					
【種目別内訳例】					
名称	摘要	数量	単位	金額	備考
1	空調・換気設備	1	式	○○○○○○	
2	衛生設備	1	式	○○○○○	
	小計			○○○○○○	
共通費					
I.	共通仮設費	1	式	○○○	
II.	現場経費	n	"	○○○○○	
III.	諸経費	n	"	○○○○○	
	小計			○○○○○	
	合計			○○○○○○○	
	消費税相当額	1	式	○○○	
	総合計(Y)			○○○○○○○	
	【法定福利費相当額】(A)	1	式	○○○	A=Y×Z
法定福利費相当額の算出式等を記載する。 なお、記載欄は各企業の見積書作成システムに応じて右欄又は上部のア欄でもよい。 Y: 総合計 Z: 労務費率 A: 法定福利費事業主負担率(合計値)					

【見積書に関するよくある質問】（要旨抜粋）

Q 所属する専門工事業団体の作成した見積書に沿って法定福利費を算出しなければならないのか？

A 内訳明示する法定福利費の額は、本来、各建設業者が個別工事ごとに自社の施工実績などに基づき算定するものなので、必ずしも所属する専門工事業団体などの作成した見積書に沿って法定福利費を算出する必要はない。専門工事業団体が作成した標準見積書は、各団体に所属する建設業者が法定福利費の算定を行おうとする際の参考。

Q 所属する専門工事業団体の作成した見積書の様式を使用しなければならないのか？

A 法定福利費を内訳明示した見積書の活用は、必要な法定福利費を確保することを目的としているので、法定福利費の内訳が明示されていれば自社または注文者から指定された様式でも構わない。

Q 法定福利費を内訳明示した見積書の作成は法律上の義務か？

A 見積書を提出する際に法定福利費を内訳明示することを直接的に義務づけた法律などの規定はないが、下請負人の見積書に法定福利費相当額が明示され、または含まれているにもかかわらず、元請負人がこれを尊重せず、法定福利費相当額を一方的に削減したり、労務費そのものや請負金額を構成する他の費用（材料費、労務費、その他経費など）で減額調整を行うなど、実質的に法定福利費相当額を賄うことができない金額で建設工事の請負契約を締結し、その結果「通常必要と認められる原価」に満たない金額となる場合には、当該元請下請間の取引依存度によっては、建設業法第19条の3の「不当に低い請負代金の禁止に違反」するおそれがある。

Q 下請企業に工事を発注する場合は、下請企業の法定福利費も含めて見積書を作成するのか？

A 下請企業に工事を発注する予定がある場合には、下請企業の法定福利費を含めて注文者に対

する見積書を作成する必要がある。ただ、注文者に見積書を依頼された段階では、下請企業に工事を発注するか決まっていないことが多くあり、また、見積書では、注文を受けた工事についてどのような工種をいくらの材料・機器を使って（材料費）、どれくらいの工賃（手間・労務費）で施工するか計算しており、外注費（下請代金）そのものが項目として計上されているわけではない。したがって、自社が作成する見積書そのものに含まれる『工賃』を基本に法定福利費を算出すれば、下請代金に含まれる法定福利費も含まれているものと考えられる。

Q 見積金額には元々、法定福利費が適正に含まれており、必要な保険にもきちんと加入しているのだが、それでも法定福利費を内訳明示した見積書を作成する必要があるのか？

A 法定福利費を内訳明示した見積書は、これを作成しなかったからといって、特に罰則などがあるわけではない。しかし、社会保険への加入を促進するためには加入に必要な法定福利費をしっかりと確保していく必要があり、国土交通省では、平成27年4月付で改訂された「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」の内容として、「元請負人は、（中略）下請負人が自ら負担しなければならない法定福利費を適正に見積り、元請負人に提示できるよう、見積条件の提示の際、適正な法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう明示しなければならない」こと、あるいは「下請企業は自ら負担しなければならない法定福利費を適正に見積り、標準見積書の活用により法定福利費相当額を内訳明示した見積書を注文者に提出し、雇用する建設労働者が社会保険に加入するために必要な法定福利費を確保する」ことを明記するなど、法定福利費を内訳明示した見積書の活用を推進している。こうした観点から、法定福利費を内訳明示した見積書を主体的に作成することが求められる。

今年度建設投資やや減速

民間住宅投資は回復基調

2015 年度の建設投資は 14 年度（見通し）比 1.9%減少し、14 年度（前年度比 3.3%減）に続き、2 年連続して後退するという予測が出された。

建設経済研究所が「建設経済モデル」を用いて 4 月に見通したものの。これによると、15 年度の建設投資は、民間非住宅投資、同住宅投資とも増加を見通すが、政府投資が減退するとして 1.9%減の 46 兆 2300 億円と予測した。

「政府」投資は 8.0%減の 18 兆 4400 億円と予測。「民間住宅」投資は、3.7%増の 14 兆 8900 億円と予測。10 月に予定されていた消費増税が延長され、駆け込み・反動減がなくなったことと、省エネ住宅エコポイントなどの市場活性化策により、持家や分譲住宅で着工が増加するとみている。貸家も相続増税の節税対策の影響は徐々に減少していくものの、当面は底堅く推移するとみて、全体の住宅着工戸数は 4.4%増の 91 万 7000 戸と予測。

「民間非住宅」投資は 1.5%増の 12 兆 9000 億円と予測。うち「建築」投資は 1.8%増、「土木」投資は横ばいとみている。

事務所は、東京都心を中心に空室率・賃貸料が改善傾向にあり、足元の着工床面積、建設工事受注動態統計調査（国土交通省）の動きはともに堅調であり、今後も底堅く推移するとしている。店舗は、建設コストの上昇や個人消費の落ち込みに伴い出店計画を抑制する動きが一部でみられているが、消費者マインドは下げ止まりの兆しがあり、今後、回復が期待される。

工場は、海外拠点での生産販売が定着していることなどから足元の状況は弱いが、今後、着工床面積はやや持ち直すとしている。

昨年の工場立地件数増加

太陽光発電除いても 23%増

経済産業省がまとめた昨年（2014 暦年）の「工場立地」は、太陽光発電設備建設（電気業）などを除いても件数、面積とも増加し、製造業で工場建設が活発化していることをうかがわせた。

調査は、工場などを建設する目的で 1000 m²以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に行ったもの。それによると、全国の昨年の工場立地件数は、近年、太陽光発電建設が盛んに行われている電気業を除いても前年比 22.9%増の 1021 件、立地面積も同 16.3%増の 1253ha と堅調に推移した。

立地件数は、13 年に前年比 53%増、立地面積 140%増と飛躍的に増加したが、これは太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因。立地件数に占める電気業（1044 件）の割合は 56%、立地面積に占める電気業（6458ha）の割合は 86%にも達し、電気業を除けば件数で 12%減、立地面積で 2%減にとどまっていた。しかし、昨年は電気業の増勢基調は弱まり、代わって製造業の化学工業、金属製品、生産用機械、電気機械、輸送用機械などで立地件数・面積が増え、過去 5 年で最多の立地件数、面積となった。

主な製造業の業種別の立地件数をみると、立地件数で多いのは食料品 179 件（構成比 18%）、金属製品 129 件（13%）、輸送用機械 98 件（10%）、生産用機械 79 件（8%）の順。前年との比較では、金属製品、輸送用機械、化学工業、生産用機械など 16 業種で増加し、鉄鋼業、電子・デバイス・電子回路、ゴム製品など 5 業種で減少した。

近畿地区の立地件数は 240 件（前年比 18.2%増）、敷地面積は約 420ha（同 1.8%増）となり、

件数・面積ともに4年連続の増加となった。なお、電気業を除いた立地件数は150件（同2.7%増）、敷地面積は約135ha（同21.0%減）。

超高層マンション建設好調

建設・計画10万戸超

全国で建設・計画されている超高層マンション（20階建て以上）は10万戸を超えることが不動産経済研究所の調べでわかった。

同社の調査によると、2015年以降に完成を予定している超高層マンション（15年3月末現在）は262棟、10万1450戸で、前回調査時（14年3月末時点）に比べて75棟・2万5910戸の増加となっている。完成予定は15年72棟・2万3150戸、16年51棟・1万9540戸、17年56棟・2万3059戸、18年33棟・1万1767戸、19年以降50棟・2万3934戸。

近畿圏は38棟・1万3661戸で、前回調査時に



比べ12棟・4014戸の増加となっている。近畿圏のシェアは14%。うち大阪市内は20棟・776戸（シェア8%）。兵庫県で14年以降に完成する超高層マンションは8棟・2546戸。

同社では、東京都心部や湾岸エリアの好調なマンション市況に支えられて新たな超高層大規模開発・複合再開発プロジェクトが数多くあることから17年までは2万戸前後の超高層マンション竣工が続くとみている。

昨年度上期の建物リフォーム

住宅・非住宅とも減少

国土交通省がまとめた2014年度上期（14年4～9月）の建築物リフォーム・リニューアル工事受注額は、前年同期比12%減の5兆1111億円と、13年度上期（同34%増）から大きく後退した。「住宅」関連工事（12%減）、「非住宅」関連工事（12%減）とも振るわなかった。

「住宅」工事受注額は13年度上期が前年同期比50%増だったのに対し、昨年度上期は12%減の1兆9888億円にとどまった。「非住宅」工事受注額も同じく、13年度上期は25%増と好調だったが、昨年度上期は12%減の3兆1244億円となった。

受注件数では「住宅」、「非住宅」とも、前年同期と同様に劣化や壊れた部位の更新・修繕、省エネ対策工事の受注が多い。工事件数を工事部位でみると、「住宅」では前年同期と同じく、内装や給水給湯・排水衛生機器設備、外壁工事の受注件数が多く、増減については基礎躯体（22%増）の件数の増加幅が大きい。「非住宅」では前年同期同様に内装、空気調和換気設備、電気設備、給水給湯・排水衛生機器設備工事の受注件数が多く、増減については廃棄物処理設備（52%増）の件数の増加幅が大きい。

2015年

暑中お見舞い申し上げます



一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会会員 (82社)

会社名	代表者氏名	会社名	代表者氏名
赤井設備工業(株)	稲田 稔	島設備工業(株)	井上 暎夫
(株)朝日工業社大阪支社	中尾 弘昭	主計管工(株)	中井 主蔵
(株)上杉工業	上杉 陽子	城陽ダイキン空調(株)	澄川 秀幸
浦安工業(株)大阪支店	屋敷 直幸	(株)城口研究所関西支店	前田 史郎
(株)江坂設備工業	中村 昭一	新日本空調(株)大阪支店	伊藤 雅基
エルゴテック(株)西日本支店	横山 順二	新菱冷熱工業(株)大阪支社	菅家 誠司
オーディーエー(株)	織田 守彦	須賀工業(株)大阪支社	森内 啓治
(株)大阪城口研究所	城口 俊雄	(株)精研	笹川 政美
鳳工業(株)	堀部 泰三	第一工業(株)大阪支店	菅原 英俊
奥田商工(株)	奥田 孝子	第一設備工業(株)大阪支店	祝出 富弥
影近設備工業(株)大阪支店	東野 大輔	(株)大気社大阪支社	中島 栄鉄
川崎設備工業(株)西部支社	番 清彦	大貴設備(株)	田窪大五郎
川本工業(株)大阪支店	近藤 順	(株)ダイキンアプライドシステムズ大阪支店	黒川淳一郎
木村工業(株)	木村 之彦	ダイクウ(株)	中村 淳一
協伸工業(株)	森岡 晟	大晃設備(株)	樋上 雅一
(株)共進社工業所	山内 昇平	大成温調(株)大阪支店	中井 俊英
享和設備(株)	竹本 和正	大成設備(株)近畿支店	正木 博己
クウケン(株)	久原 功二	ダイダン(株)大阪本社	太田 隆
九櫻設備工業(株)	高安惣二郎	大熱工業(株)	藪本 繁明
(株)クドウエンジニアリング	田浦 明敏	(株)大和商會	玉置 哲也
五建工業(株)大阪支店	安田 実	高砂熱学工業(株)大阪支店	田渕 潤
斎久工業(株)大阪支社	浅井 克巳	(株)タカネツ	高木 徳康
財馬冷熱工業(株)	財馬 利幸	田丸産業(株)	堀田 高志
三機工業(株)関西支社	白木 博之	(株)テクノ菱和大阪支店	星野 宏一
三建設備工業(株)大阪支店	田辺 宣孝	東洋工業(株)	谷本賢太郎
(株)三晃空調大阪本店	文田 秀夫	東洋熱工業(株)大阪支店	白石 文登
三神工業(株)大阪支店	八坂 巖男	西川設備工業(株)	関田 一也
三宝電機(株)	前阪 利夫	(株)錦	三分一 誠
(株)三冷社西日本支社	生島 清好	(株)西原衛生工業所大阪本店	澤田 憲治
(株)JR西日本テクシア大阪支店	村上 茂夫	日建設備工業(株)	三井 正雄
敷島煖房工業(株)	松本 光庸	(株)日設関西支店	前田 暁
四國機械設備(株)	曾我 幸二	日本管工業(株)大阪営業所	並田 和明

会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
日本ファシリオ(株)大阪本店	杉本 卓	(株) 北 祥	澤村 幸雄
日本メックス(株)関西支店	二村 洋一	(株) 前 田 商 会	前田 隆司
(株) 伯 太 工 業 所	藤井 康彰	(株) マ サ キ 設 備	正木 康晴
(有) 原 設 備	原 良一	丸 住 (株)	吉田 博子
日比谷総合設備(株)大阪支店	下田 敬介	美 和 設 備 工 業 (株)	栢瀬 秀樹
(株) 一 二 三 工 業 所	一二 健夫	柳 生 設 備 (株)	福地 文雄
(株) 不 二 設 備 工 業 所	水田 幸宏	(株) 柳 澤 設 備	柳澤 満弘
不 二 熱 学 工 業 (株)	近藤 徹	山 田 工 業 (株)	中道 保信
富士古河E&C(株)西日本支社	高谷 政美	若 林 設 備 工 業 (株)	若林 尚史

賛 助 会 員

(60社)

会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
朝日機器(株)大阪支店	加藤 淳一	(株) 大 和	向井 勉
アズビル(株)ビルシステムカンパニー関西支社	沢田 貴史	高 井 水 栓 (株)	高井 徹
安 藤 (株)	安藤 康雄	タ カ ラ 通 商 (株)	三上 幸男
イシグロ(株)関西ブロック	浅利 政史	(株) 多 久 製 作 所 大 阪 支 店	木塚 賢二
因幡電機産業(株)	藤田 順三	(株) タ ブ チ	小西 伸二
井下機器(株)大阪支店	川口 達也	(株)テクノフレックス第三営業部大阪営業所	青山 昭
英 和 商 工 (株)	尾名 隆司	(株) 電 巧 社 大 阪 支 店	梅田 正幸
荏原実業(株)大阪支社	蛭田 功	東 テ ク (株) 大 阪 支 店	小山 馨
(株)荏原製作所西大阪支店	管野 善幸	T O T O (株) 特 販 本 部	小山田誠太郎
(株)オーケーエム大阪支店	岡崎 洋	T O T O 関 西 販 売 (株)	山田 悌男
オ ー ケ ー 器 材 (株)	山田 進一	東 洋 バ ル ヴ (株) 大 阪 営 業 所	小吹 雅則
(株)カナデン関西支社	平木 仁	(株)ニシテックビルシステム事業部	米田 敏幸
川重冷熱工業(株)西日本支社	島田 洋一	ニ ッ ケ イ (株) 大 阪 営 業 所	田中 広
(株)川南ファシリティズ	小南 長門	日 製 電 機 (株) 大 阪 支 社	桂井 善章
(株)川本製作所大阪支店	松尾 吉実	ニ ッ タ (株) ク リ ー ン エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業 部	新田 元庸
北九州空調(株)大阪営業所	渡邊 定男	日 本 電 技 (株) 大 阪 支 店	大友 春久
木村工機(株)大阪営業本部	登尾 公彦	日 本 水 処 理 工 業 (株)	川西 昌史
協立エアテック(株)大阪支店	宮田 篤史	(株) 日 阪 製 作 所	宇佐美俊哉
空研工業(株)大阪支店	山本 義信	日 比 谷 通 商 (株) 大 阪 支 店	井出 豊
(株)古島大阪支店	藤井 良夫	(株) 扶 洋	横田 好明
(株)コスタコーポレーション	逸見 克孝	(株)ベルノテクノ大阪支店	松尾 英樹
三和銅管(株)大阪営業所	藤井 洋央	北 勢 工 業 (株)	北山 秀晴
ジョンソンコントロールズ(株)大阪支店	吉田 勝彦	三 菱 電 機 冷 熱 機 器 販 売 (株) 関 西 支 社	吉田 和彦
新晃工業(株)大阪支社	宮地 祥一	森 松 工 業 (株) 大 阪 支 店	堤 由幸
新 日 本 美 風 (株)	荒牧 太郎	(株)大和バルブ大阪支店	湯浅 雅宏
シンワ工業(株)大阪営業所	中村 博史	ヤ マ ト ヨ 産 業 (株)	豊嶋 貴嗣
住友商事マシネックス(株)大阪オフィス	浜谷与志久	ヤ ン マ ー エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム (株) 大 阪 支 社	中村 哲也
ゼ ン シ ン (株)	吉田 晃	(株)ユニックス大阪営業所	川口 寛
タイヨージョイント(株)大阪営業所	山口 聡	(株)LIXIL関西支社ジャパンカンパニービル関西支店	相羽 清志
(株)ダイキアクシス関西営業本部	高岡 慎也	菱 電 商 事 (株) 関 西 支 社	吉田 智昭

編 集 後 記

当協会は、本年 6 月 20 日に事務所を移転しました。今までのビルのすぐ近くで、新トヤマビルの 3 階が新しい事務所です。地下鉄堺筋本町駅からは、今までと同じ 12 番出口で、歩く距離はほとんど変わりません。近くへ来られましたら是非ともお寄りいただきたく存じます。

協会活動で使用する会議室は、事務所と同じ 3 階の貸会議室を利用させていただくこととなりました。予約が必要ですが、大抵希望日に利用できます。事務所移転により、協会の厳しい財政も一息つけそうです。今後とも経費削減に努めてまいりますのでご理解賜りますようお願い申し上げます。

さて、技術者、技能者の不足が深刻な問題となってきました。国においても、担い手確保・育成のため、また、女性の進出も求めて、様々な施策を実施しておりますが、一朝一夕にはできるものではなく、粘り強い取り組みが求められます。

女性の進出につきまして、一際注目を浴びる行事がございました。本年 2 月 12 日に開催されました、優秀建設施工者大阪府知事表彰式典で、当協会が推薦しました、玉川設備環境の女性職長宮本祥子さん（配管工）が表彰されたのです。

また、受賞者 11 名を代表しての謝辞も宮本さんが述べられました。宮本さんは、謝辞のなかで、建築配管工になるきっかけは、ご主人が配管工で、毎日仕事の話聞くうちに興味を持つようになったそうです。もともと、自分で何かを造ることが好きだったということもあり、現場に出るようになったそうです。

宮本さんは次のように述べています。

——現場で経験を積むうち、仕事に対して壁を感じるようになりました。その当時、建築現場には女性の姿はほとんどなく、周囲にも、女性にはできない仕事だという偏見があり、とても悔しい思いをしていました。それを乗り越えるには資格があればという気持ちになり、今から 14 年前、

1 級配管技能士の資格取得に挑戦することにしました。今、振り返りますと、日々子育てと仕事を両立しながら、必ず合格するという強い気持ちで何度も練習を繰り返し、合格を勝ち取ったことを思い出します。その 7 年後、登録配管基幹技能者の資格を取り現在に至ります。現在は、年間を通じて、公共施設、民間の施設の建築配管工事に携わっております。

私たちの担っている配管工事は、豊富な経験と、技量が必要とされ、人がその建物を利用する上でなくてはならないものです。その重要な仕事に関わることができ、竣工を迎えた時にはなんとも言えない喜びと充実感を感じます。このたびは、大阪府優秀建設施工者に選んでいただき、大変うれしく、光栄に思っております。

建設産業は女性にとっても若い人たちにとっても厳しい職場環境にあります。少しでも、その職場環境が改善され、熟練技能者の技術を受け継ぐ女性や若い人が増えて、建設業が発展していくことを願っております。

そのために、私は現場で活躍する姿を発信し続け、後輩の指導育成にも、なお一層の努力をしてみたいと思っております——

謝辞を聞きながら痛感しました。女性が技能工としてまたは技術者として頑張るためには、女性の進出を理解し、指導する、励ます人々が一人でも多くなるのが絶対に必要であるということです。特に、子育てをしながら頑張る女性には、子育てのための時間を確保してあげる配慮が必要です。宮本さんに続く女性技能者の進出を可能にするためにも、職場環境に配慮した現場が 1 か所でも多くなるよう願っております。 (M.S)

大 空 衛 第 77 号

平成 27 年 7 月 31 日発行

編集人 広報委員会

発行人 一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会
〒541-0052

大阪市中央区安土町 1 丁目 7 番 20 号
新トヤマビル 3 階

Tel 06 (6271) 0175

Fax 06 (6271) 0177

E-mail: osakakueikyo@tenor.ocn.ne.jp

URL <http://daikuei.com>

印刷 新阪神印刷株式会社

